

# 知的障害者のご家族のために ～支援力アップ研修～

特定非営利活動法人 みちしるべ神戸

〒651-0065 兵庫県神戸市中央区割塚通5丁目2-18-101

## 助成事業の概要

研修の目的は、(1) 知的障害者の就労と生活面を支援するうえでの専門知識の習得、(2) コミュニケーション力の向上等の対人援助技術の習得、(3) 職員のモチベーションアップ、(4) 地域における連携の強化でした。また、これらを通じて当法人が行う障害福祉サービスの利用者やそのご家族からの様々なニーズに応えられるよう、職員の資質の向上を図ることでした。研修の内容は、『知識習得型研修』と『職員スキルアップ研修』に分けて行い、それぞれ6回（8月30日～2月18日まで）と7回（7月14日～3月1日）、実施することができました。

知識習得型研修では、知的障害者の支援に焦点を当て、(1) グループホームの現状、(2) 市民後見人の役割、(3) 障害年金制度の概要、(4) 発達障害のある方の就労、(5) 障害者の虐待防止、(6) 労働法の基礎の各テーマで専門家の講義を受け、職員スキルアップ研修では、コミュニケーション力を養うことと、モチベーションアップを目的に、それぞれの職場にある課題の洗い出しや解決方法の探求をグループワークを通じて行いました。

## 事業の成果

『知識習得型研修』と『職員スキルアップ研修』の全13回で、のべ437名が参加。職員スキルアップ研修は全7回とも、当法人の職員のみを対象として実施し（参加者のべ69名）、知識習得

型研修においては、全6回のうち、半分の3回は一般に公開し、案内チラシの配布や当法人のホームページで告知することで、地域で暮らす障害のある方やその家族、障害福祉サービス事業所の職員、福祉相談窓口の相談員、支援学校の教員など、外部からものべ210名の参加がありました。また、残りの3回は、就労支援者向けとして実施し、地域で障害者の就労支援を行う事業所にも声を掛けたところ、当法人以外の就労支援事業所からものべ68名の参加がありました。

研修の目的である『専門知識の習得』については、多彩な講師の協力をいただき、地域の課題や最新の法制度、支援方法について豊富な内容を効率的に学ぶことができました。

研修の中でグループワークを行い、積極的に考え、アイデアや意見を出し合ったことで、組織としての結束力を一段と高め、日々の職場でのコミュニケーションの向上に資することができました。この点は、当法人の障害福祉サービスの利用者への細やかな対応にも繋がっています。

また、専門的な知識や考え方に触れたり、外部の就労支援事業所の職員と一緒に学び、意見交換を行ったりしたことで、日常の業務では得ることができない多くの刺激が得られました。研修に参加した職員からは、『新たな発見や気づきがあった』、『仕事への意欲を高めるのに役立った』などの感想が聞かれました。

最後に、研修を通じて地域の福祉関係者や、講師の方々との新たな繋がりができたことは、地域での支援の連携の重要性が高まっている中、大きな収穫となり、今後、連携して支援を行う際にコミュ

ニケーションが取りやすく、迅速かつ丁寧な支援に繋げることができると考えています。

くの方が福祉に関する有益な情報に触れることができる機会も作って行きたいと思います。

## ■ 成果の広報・公表

『平成27年度みちしるべ神戸 研修実施レポート』と題して、研修内容の詳細を広く周知するための冊子（A3両面・4頁フルカラー）を500部作成し、当法人のイベント参加者に配布したほか、神戸市内を中心に障害のある方やその家族、福祉事務所、ハローワーク、支援学校などに郵送で配布しました。また、当法人のホームページ上では、同冊子をPDF化したファイルを公開し、誰もが閲覧、ダウンロードできるようにしました。他に、当法人の機関紙『みちしるべレポート』（年4回発行、各500部）において、終了した研修の内容や様子について随時掲載を行いました。

## ■ 今後の展開

当法人の障害福祉サービスの利用者は約200人となり、この10年でおよそ3倍強となりました。そうした中、これからも利用者の方やご家族からの様々な要望に応じていくには、今まで以上に精力的に日々の支援に取り組むことはもちろん、理論と実践のバランスがより重要になると考えています。そこでさらに質の高いサービスを提供するために、次年度も職員の『支援力アップ研修』は継続して行っていく予定です。

内容については、今回の研修で得たノウハウや職員からの意見をもとに、職員のスキルアップと地域での連携の強化に繋がるものを実施したいと考えます。また、法人内の各事業所単位での研修の機会を増やすなど、各現場での細かなニーズに対応したものを実施できればと考えています。

さらに今回の研修で集約した参加者アンケートでの要望を参考に、公開講座を実施するなどし、多